

文責はいずれも本人です。

●マイナンバー交付とDX化の今後について
おでかけ券用途の拡充について



井元 宏三 (大地の会)

① 全国的にマイナンバーカードの申請および交付時における不手際ばかりが取り沙汰され、その安全性まで疑われる状況となっている。現状のままでは、住民の皆さま方に不安を与えるばかりで、利便性を感じていただく場がほとんどないように感じられる。DX化の推進は、業務の効率化、業務の見直しを図り「市民へのサービスの改善を図る」ためだと認識をしている。それと同時に「住民の利便性の向上を図っていくことが目的である」と思っている。もっと早く身近なことも利便性を感じてもらいたいが市長の考えは。

や講演会などZoomを活用して配信できないかという要望があり、地域格差なく学べる環境整備を行う必要があるのではないかと思うがどうか。
総務部長 ウェブ配信機材等について拠点施設においては、既に配信が可能な環境を整えている。講師の同意も重要なため、可能な範囲で取り組むよう周知を行っている。

② 市民から、市が開催するセミナー

③ おでかけ券の利用者からガソリン代として使えるようにできないかという声がある。「人に乗せてもらう際、ガソリン代の足しとして券を渡せば便利で、運転をお願いする際の気兼ねも少しは減る」それによって外出機会の増加にもつながるのではないかと、という声もあるがいかがか。

④ 市民から、市が開催するセミナー

⑤ 条件として「本人が同乗している」ことや、「1回の使用額は500円まで」などの制限を設けることで適切に利用できるのではないかと。今後、前向きに検討をお願いしたい。

●今後の空き家対策とそのための古民家再生協会との連携協定について



近藤 芳人 (新波クラブ)

⑥ 本市は令和3年5月に古民家再生協会長崎と古民家再生による空き家活用促進に関する協定を締結した。その下部組織として設立された全国空き家アドバイザー協議会長崎県平戸支部(以降「空き家アドバイザー協議会」)も含め説明を求む。

登録が増えるだろう。
⑦ 空き家バンクに登録しても売買や賃貸、活用しないと解決ではない。人口減少に伴い住宅需要は減る。成約できずに老朽化が進み、販売・賃貸時機を逸する物件も増える。空き家バンクに登録できない物件も増える。65歳以上の人が住む持ち家(空き家予備軍)が平戸市内には4612戸ある。既存の空き家が1677戸あるの30、40年後には6千戸近くが空き家となる。

⑧ メンバー構成と実績、そして今後の想定は。

空き家を事業活用した実績がないのは、多くは空き家所有者が自ら事業プランを立て、自ら資金調達し、自ら運営する前提で考えるから。事業計画立案は責任も大きく、無償でできるほど簡単ではない。まずは空き家アドバイザー協議会の活動を有償にし、事業提案できるスキルを持つ方に参画してもらうべきだ。

建設部長 建築業、設計業、不動産業、司法書士の4業種6名が無償で相談を受けている。これまで13件の相談があり、空き家バンク登録3件、個人売買1件、賃貸1件、苦情処理1件、対処方法決定2件。相談の多くは相続した実家の売却や活用をどうすればいいかという内容であるが、事業活用は難しいので相談件数とともに空き家バンク

建設部長 事業提案できる方が参画してもらえないよう努めるが、有償化は考えていない。
市長 国土交通大臣が全国古民家再生協会に対し公的支援を考えたといと発言している。推移を見守りたい。

●ふるさと納税の寄附および用途について
●田平バイパスの開通に伴う安全対策について
●新規就農者の現状と支援策について



吉福 弘実 (新波クラブ)

① ふるさと納税は本市の貴重な財源となっており、現在も8億数千円のものとなっている。個人寄附または企業からの寄附の状況は。

② 米の内区からも横断歩道の設置要望が出ていると思うが経過は。

③ 田平バイパスが開通間近と思うが、接する道路の安全対策は。

④ 米の内区からも横断歩道の設置要望が出ていると思うが経過は。

⑤ 米の内区からも横断歩道の設置要望が出ていると思うが経過は。

⑥ 米の内区からも横断歩道の設置要望が出ていると思うが経過は。

⑦ 米の内区からも横断歩道の設置要望が出ていると思うが経過は。

⑧ 米の内区からも横断歩道の設置要望が出ていると思うが経過は。

⑨ 米の内区からも横断歩道の設置要望が出ていると思うが経過は。

⑩ 米の内区からも横断歩道の設置要望が出ていると思うが経過は。

意見書 可決 ゆたかな学びの実現・教職員定数の改善と義務教育国庫制度の堅持を求める意見書(要約)

地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、強く要請します。

1. 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施し、さらなる少人数学級について検討すること。
2. 加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 義務教育費国庫負担制度を堅持し、国庫負担割合を2分の1に復元すること。

(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

全国市議会議長会より表彰を受けられました

議員在職 10年以上 吉福 弘実 議員

議員在職 20年以上 辻 賢治 議員

※全国市議会議長会表彰規定により、合併前町村議会議員の在職年数の2分の1が市議会議員の継続年数として加算されます。